

2009. 3月号

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

- ・第4回まち交大賞地方予選会(地方大会)審査会実施結果 P 1～2
- ・都市みらい講習会を開催 P 3
～平成21年度地方の元気再生事業募集について～
- ・合同講演会の開催 P 4
- ・会員紹介:森ビル株式会社 P 5
- ・機構の活動状況 P 6

《ハイライト》

- ・都市みらい講習会を開催 ～平成21年度地方の元気再生事業募集について～
- ・合同講演会の開催

§ 第4回まち交大賞地方予選会(地方大会)審査会実施結果

第4回まち交大賞地方予選会(地方大会)については、平成21年1月から3月にかけて各地方整備局等において、学識経験者、国土交通省地方整備局幹部職員、まちづくり交付金情報交流協議会会員で構成される審査会が開催されました。

まち交大賞地方大会 審査会の開催日程一覧

地方名 地整局名等	応募地区数 【代表地区数】	審査会開催日時・場所
北海道地方 北海道開発局	6 【2】	2009年1月26日(月) 10:00～12:00 北海道開発局 職員研修室
東北地方 東北地方整備局	7 【2】	2009年2月19日(木) 10:00～12:00 東北地方整備局 会議室
関東地方 関東地方整備局	6 【6】	2009年3月5日(木) 10:00～12:00 都市みらい推進機構 会議室
北陸地方 北陸地方整備局	6 【2】	2009年2月17日(火) 14:00～15:30 北陸地方整備局 会議室
中部地方 中部地方整備局	11 【4】	2009年2月5日(木) 9:30～11:30 中部地方整備局 会議室
近畿地方 近畿地方整備局	8 【4】	2009年1月28日(水) 14:00～15:30 近畿地方整備局 会議室
中国地方 中国地方整備局	4 【3】	2009年2月10日(火) 10:00～12:00 中国地方整備局 会議室
四国地方 四国地方整備局	6 【2】	2009年2月19日(木) 14:00～15:30 四国地方整備局 会議室



九州・沖縄地方 九州地方整備局・ 沖縄総合事務所	4 【3】	2009年2月24日(火) 14:00～16:00 九州地方整備局 会議室
--------------------------------	----------	--

審査会の結果、全国大会への代表地区の選出が下記のとおり決定しました。

	地方名	都道府県	市区町村	地区名
1	北海道	北海道	岩見沢市	岩見沢駅周辺地区
2		北海道	東川町	中心市街地地区
3	東北	青森県	八戸市	八戸市中心市街地北地区
4		宮城県	塩竈市	本塩釜駅周辺中心市街地活性化推進地区
5	関東	茨城県	つくば市	研究学園都市中心地区
6		群馬県	伊勢崎市	西部地区
7		埼玉県	鴻巣市	鴻巣駅東口地区
8		埼玉県	越谷市	東南部副次核形成地区
9		山梨県	甲州市	勝沼ぶどうとワインの里地区
10		山梨県	甲斐市	竜王駅周辺地区
11	北陸	富山県	富山市	高山本線沿線地区
12		石川県	小松市	粟津温泉地区
13	中部	岐阜県	恵那市	岩村地区
14		静岡県	島田市	島田中央第三地区
15		愛知県	豊川市	とよかわイナリズム地区
16		静岡県	静岡市	三保羽衣・折戸地区
17	近畿	滋賀県	彦根市	城南東地区
18		大阪府	池田市	栄本町地区
19		兵庫県	朝来市	口銀谷地区
20		和歌山県	高野町	高野山金剛峯寺周辺地区
21	中国	島根県	浜田市	浜田駅周辺地区
22		広島県	東広島市	広兼金口地区
23		山口県	柳井市	柳井駅周辺交流地区
24	四国	徳島県	美馬市	脇町中心地区
25		香川県	高松市	牟礼地区
26	九州	佐賀県	唐津市	唐津市中心市街地地区
27		熊本県	熊本市	熊本市都心部地区
28		鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市都心部地区

▼委員長挨拶



▼委員紹介



▼審査の様子



なお、地方大会の代表地区を候補として、平成21年3月30日に全国大会が開催される予定です。



§ 都市みらい講習会を開催 ～ 平成 21 年度 地方の元気再生事業募集について ～

地方の元気再生事業は、持続可能な地方再生の取組みを抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組みを立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する目的で、内閣官房地域活性化統合本部（本部長：内閣総理大臣）が、今年度を実施している新規事業です。

本事業は全額国費負担であり、一件あたりの平均支援金額が1500万円～2000万円前後と高額になることが想定されたため、地方のまちづくり関係者の本事業に対する関心は非常に高く、今年度は1186件の応募があり、120件が採用されました。

先般結果に対する総合評価が行われ、「実施状況」「実施体制」「効果」「継続展開の見込」「先導性・モデル性」の観点から、12件が優れた取組みとして高い評価を受けました。



- 子育ての新しい形「恵庭型プレゼンター」社会実験プロジェクト（恵庭市）
- 霧が峰「彩り草原空間」構築プロジェクト（諏訪市、茅野市、下諏訪市）
- 「浄法寺漆」による地域再生プロジェクト（二戸市） ■ふるさと振興事業（綾部市）
- 元気がおいしい南房総 女性力を磨く「良い食」企業家プロジェクト（南房総市）
- 「灰干しプロジェクト」の地域再生全国ネットワーク構築（三宅村、笠岡市、酒田市の各離島）
- おんたけ有機構想による、「調和と循環の地域再生」モデル事業（木曽市）
- 日本一の蔵再生によるまちおこし（喜多方市） ■日本のたたみ復活プロジェクト（八代市）
- こらっしえ稲取大作戦！ローカルエリアプロモーション事業のビジネスモデル確立（東伊豆市）
- 海と大地の資源を活用した産業創生モデル事業（南薩摩市）
- 「ゆいのまちづくり戦略会議」（東栄町）

「20年度採用案件の総合評価」と「21年度の募集要領」が公表されたばかりのこの時期に、タイミングを重視し、内閣官房地域活性化統合事務局の石塚参事官を講師にお招きして、標記講習会（於：都市計画会館会議室）を開催いたしました。

今回の講習会では、質疑応答にも重点を置き、前半の一時間を講師説明にあて、後半の一時間を質疑応答にあてました。特に、後半の部では、スクール形式であった配席の一部を口の字型に変え、質疑応答を希望しておられた方々（参加者30名の約半数）にのみここにお座り頂き、お互いに顔の見える会議方式にて進行させて頂きましたが、期待通り活発な質疑応答がなされ、当初予定していた時間を30分延長するに至りました。

質問内容は、取組み案件へのコメント要請から費用の組み立て方まで多岐に亘りました。講師からは、21年度募集について、「特に人材育成に重点をおきたい」とのコメントがありました。

また、遠慮なく相談して欲しいとのコメントもありました。参加された方からの応募が採用されることを切に願っております。

私どもの財団でも積極的に当事業を応援しておりますので、遠慮なくご相談ください。





§ 合同講演会の開催

さる3月5日（木）に都市計画会館会議室におきまして、都市みらい推進機構、都市地下空間活用研究会及びアーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）の三者合同による第2回目の講演会を開催いたしました。

国土交通省都市・地域整備局が2008年7月に組織再編したことによる再編後の同局の行政の課題や方向性について、関係各課から講師をお迎えし、シリーズで各課のご講演をいただくシリーズの第2回は、舟引敏明 公園緑地・景観課 緑地環境室長をお迎えし、『地球環境問題と都市緑化、景観・歴史まちづくりの推進』と題して講演会を開催しました。

講演では、「地球環境問題と都市緑化」と「景観・歴史まちづくり」と大きく二つに分けパワーポイントを用いて説明をしていただきました。

「地球環境問題と都市緑化」では、IPCC 第4次報告書・スターンレビューなどの地球温暖化問題、京都議定書上の都市緑化等の位置づけ、ヒートアイランド対策・熱帯夜対策としての緑化、人類の生存に不可欠な条件である生物多様性の必要性、生物多様性の経済学中間報告、COP（生物多様性条約締約国会議）のCOP8 クリチバ宣言・COP9 ボン宣言、生物多様性の国家戦略、生物多様性基本法の成立、生物多様性のビジネス・企業への影響、良好な緑地環境をつくる政策、これからの取組みとして公共投資主導型から地域の取組みを支援する政策、国民・企業の活動にインセンティブを与える政策への方向転換、都市緑化・緑の保全におけるCSR、など地球環境と都市緑化に関する現状と課題、今後の方向性、などについて、「景観・歴史まちづくり」では、歴史・まちづくりにおける明治からのあゆみ、景観の乱れの進行、景観形成における共通理念の不在・景観訴訟からの問題提起などによる景観法の誕生、景観法の性格・特徴・制度、景観形成総合支援事業、景観まちづくり教育の取組支援、景観形成の経済価値評価、歴史まちづくり法制定に向けた国土交通省・農林水産省・文化庁における方向性の一致、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の命名の謂れ、歴史まちづくり法のスキーム、国が積極的に関与する理由、国の支援内容、歴史的環境形成総合支援事業、1月19日に計画認定を受けた認定歴史的風致維持向上計画事例（5市）の紹介、などについて、景観緑三法及び歴史まちづくり法の制定に携われた舟引室長の体験談も交えて、限られた時間内でしたが詳しく説明していただきました。

本シリーズについては、国土交通省関係各課にご協力をいただきながら、今後も進めてまいります。





§ 会員紹介：森ビル株式会社 ～森ビルは開発を行なう～

森ビルは都市開発を行う“ディベロッパー”であるだけでなく、六本木ヒルズや表参道ヒルズなど、街の運営を通じて新しい都市型ライフスタイルを提案する“アーバンプロデューサー”として事業領域を拡げています。2008年には上海環球金融中心（Shanghai World Financial Center）が竣工し、国内だけでなく、アジアひいては世界へと活動の領域が広がっています。

また森ビルでは創業以来約50年に亘り、常に長期的な視野をもって理想的な街づくりを目指して開発に取り組んできました。技術革新、経済情勢や社会的要請のめまぐるしい変化のなかでも、地震や災害に強い街づくり、文化や芸術の発信拠点としての街の役割、地球環境にとっても好ましい都市環境のあり方、といった様々な視点で多角的に物事を捉え、より良い街づくりを実践しています。

六本木ヒルズ

Artelligent city open-mind な人を育む街

六本木ヒルズは、1986年に六本木六丁目地区が東京都から「再開発誘導地区」の指定を受けて以来、約400件の地権者と17年の歳月をかけて進めてきた民間による国内最大級の市街地再開発プロジェクトです。

区域面積約11.6haに、“文化都心”をコンセプトとして、オフィス・住宅・商業施設・文化施設・ホテル・シネマコンプレックス・放送センターなど「住む、働く、遊ぶ、憩う、学ぶ、創る」といった多様な機能が複合した街です。アートとインテリジェンスが融合したこの街は、「アーテリジェント・シティ」と呼ばれ、世界から人が集まり、異文化間の交流の中から、新しい文化や情報が発信される拠点となっています。



上海環球金融中心

アジアを代表する国際金融都市となった中国・上海。その中でも発展が著しい上海浦東新区・陸家嘴金融貿易区に誕生した上海環球金融中心は、これまでの森ビルグループの都市づくりのノウハウを注ぎ込んだプロジェクトです。地上101階、高さ492mの「垂直の複合都市」。世界最高水準の国際金融センター機能を中心に、世界一の高さとなる展望台、世界中から人々が集う商業施設やカンファレンス施設、最高級ホテルなどを擁し、上海におけるビジネス、文化、エンターテインメントの一大拠点となることを目指します。建物の最上層部、天空に大きく開けられた窓は、新しい中国と新しいアジアの世界への窓。アジアの時代の新しいランドマークが誕生しました。





§ 機構の活動状況

日	2月	日	3月
6	土地の管理を主とした土地利用に関する制度等とその運用実態に関する意見交換会（第1回）	2	周辺市街地と連携した総合的なまちづくりの事業方策に関する検討調査意見交換会
9	中小企業総合研究機構と意見交換	5	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会・環境まちづくり
12	東久留米市地域産業協議会	12	都市みらい講習会・地方の元気再生事業
18	東京海洋大学と意見交換（品川案件）	10～13	不動産プロフェッショナル国際マーケット会議（MIPIM）現地（カンヌ）事務局対応
26	京浜急行と意見交換（品川案件）	24	土地の管理を主とした土地利用に関する制度等とその運用実態に関する意見交換会（第2回）
27	普天間飛行場跡地利用計画策定審議委員会（第2回）		
27	不動産プロフェッショナル国際マーケット会議（MIPIM）全体会議		
27	高輪プリンスと意見交換（品川案件）		

【機構関係諸団体】

《都市地下空間活用研究会》

5	渡邊調整官打合せ	3	八重洲幹事会
6	地下利活用 WG2	5	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会・環境まちづくり
9	新たな地下利用像構築検討委員会大規模地下空間検討 WG	18	八重洲再開発協議会
10	地下利活用 WG1	23	地下利活用 WG1 日本橋視察会
17	八重洲幹事会	27	地下研企画運営合同会議
19	国交省八重洲分科会打合せ	31	新たな地下利用像構築検討委員会大規模地下空間検討 WG

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

12	技術研究論文発表と講演会（大阪）	5	都市みらい・地下研・UIT 合同講演会・環境まちづくり
13	堺市都市基盤施設整備見学会	13	第15回技術研究発表委員会

《まちづくり交付金情報交流協議会》

5	まち交大賞 中部地方大会	30	まち交大賞 全国大会
10	まち交大賞 中国地方大会		
17	まち交大賞 北陸地方大会		
19	まち交大賞 四国・東北地方大会		
24	まち交大賞 九州地方大会		

(財)都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2
アベニュー音羽3階
電話 03-5976-5860
FAX 03-5976-5858
Email kikaku@toshimirai.jp

ホームページもご覧下さい
<http://www.toshimirai.jp/>

当機構は、「新しい都市拠点形成等の都市活性化に関する総合的な調査・研究、情報・資料の収集等、民間の技術と経験を活かしつつ、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図ること」を目的として、昭和60年7月29日に設立された財団法人です。

- ・まちづくり交付金事業支援
- ・都市拠点開発・都市再生支援
- ・中心市街地活性化支援
- ・低・未利用地有効活用支援 他